



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年7月24日

上場会社名 株式会社アドバンテスト  
 コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 敦司

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	66,165	6.7	15,160	4.2	14,949	9.6	12,084	13.0	12,084	13.0	8,702	44.8
2019年3月期第1四半期	70,931	74.3	15,818	610.5	16,537	955.0	13,892	1,301.9	13,892	1,301.9	15,772	1,311.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2020年3月期第1四半期	61.07	60.93
2019年3月期第1四半期	76.99	70.17

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	310,789	199,399	199,399	64.2
2019年3月期	304,580	198,731	198,731	65.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		50.00		42.00	92.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	230,000	18.6	30,000	53.6	31,000	53.2	26,000	54.4	26,000	54.4

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付P.9「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	199,566,770 株	2019年3月期	199,566,770 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	1,636,661 株	2019年3月期	1,732,515 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	197,881,414 株	2019年3月期1Q	180,438,062 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)期末自己株式数には、業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式(2020年3月期1Q:272,446株、2019年3月期:272,446株)が含まれております。また業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 財政状態の概況 .....	P. 3
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記 .....	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(会計方針の変更) .....	P. 9
(セグメント情報) .....	P. 10
2019年度第1四半期決算(連結)の概要 .....	P. 11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年6月30日)の状況 (単位:億円)

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	706	659	△6.7%
売上高	709	662	△6.7%
営業利益	158	152	△4.2%
税引前四半期利益	165	149	△9.6%
四半期利益	139	121	△13.0%

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において底堅い経済成長が維持されたものの、保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦の拡大により、全体としては停滞感や今後の減速懸念を強めつつ推移しました。

当社の属するエレクトロニクス業界では、2018年後半以降、幅広い領域で米中貿易摩擦に端を発する需要減退が生じていましたが、米中貿易摩擦の激化を引き金として、スマートフォン関連市場における混迷の度合いがますます深まりました。またデータセンター向けサーバーやスマートフォン需要の弱含みが長期化したことで、メモリ半導体の市況悪化が続きました。それに伴い、各半導体メーカーにおいて一段の在庫圧縮や設備投資計画の見直しが進められました。一方で、電子機器の性能向上を支えるためのSoC半導体の技術進化も、大手半導体メーカーを中心に継続して進められました。

半導体試験装置の需要は、被測定デバイスの生産量増減のみならず、半導体の技術進化トレンドにも影響されます。プロセスの微細化により半導体の性能は一段と向上し、低消費電力化が進み、それに伴い半導体試験時間の増大および機能試験の複雑化をもたらします。

当社は、最先端の半導体設計・製造プロセスに関わるサプライチェーンをグローバルに網羅した、強固な顧客基盤を有しています。また、どの半導体品種の需要が伸長してもそれを取り込める幅広い製品ポートフォリオも有しています。スマートフォン用SoC半導体の先端プロセス採用拡大に際しても、好機を逃さず強みを発揮することで、業界環境が悪化する中でも多くのSoC半導体顧客から新規の半導体試験装置需要を集めることができました。

これらの結果、受注高は659億円(前年同期比6.7%減)、売上高は662億円(同6.7%減)となりました。売上高が減少する中でも製品ミックス好転により売上総利益は前年同期比で増加しましたが、顧客サポート強化に伴う販管費増により営業利益は152億円(同4.2%減)となりました。税引前四半期利益は149億円(同9.6%減)、四半期利益は121億円(同13.0%減)でした。当四半期の平均為替レートは、米ドルが111円(前年同期108円)、ユーロが125円(同131円)となりました。海外売上比率は95.9%(前年同期93.5%)です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

&lt;半導体・部品テストシステム事業部門&gt; (単位:億円)

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	536	499	△6.9%
売上高	510	509	△0.1%
セグメント利益	155	177	14.0%

当部門では、スマートフォン高性能化の進展、スマートフォン拡販に向けた取り組みの拡大、次世代通信規格「5G」普及に向けた取り組み加速等を背景に、SoCテスト・システム事業が過去最高の四半期受注高・売上高を収めました。一方でメモリ半導体メーカーによる在庫調整や投資抑制を背景に、メモリ・テスト事業は受注高、売上高ともに大きく減少しました。

以上により、当部門の受注高は499億円(前年同期比6.9%減)、売上高は509億円(同0.1%減)、セグメント利益は177億円(同14.0%増)となりました。

## &lt;メカトロニクス関連事業部門&gt;

(単位:億円)

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	94	72	△23.1%
売上高	111	66	△40.0%
セグメント利益	4	△10	—

当部門では、メモリ半導体メーカーの投資抑制が続く中、メモリ・テストと事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品などが全般的にふるいませんでした。

以上により、当部門の受注高は72億円(前年同期比23.1%減)、売上高は66億円(同40.0%減)、セグメント損失は10億円(同14億円悪化)となりました。

## &lt;サービス他部門&gt;

(単位:億円)

	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	77	88	14.7%
売上高	89	86	△3.0%
セグメント利益	19	5	△73.0%

当部門では、半導体設備投資が減速する中でも生産活動自体は底堅く推移したことで、当社顧客からの保守サービス需要も安定的な水準が続きました。

以上により、当部門の受注高は88億円(前年同期比14.7%増)、売上高は86億円(同3.0%減)、セグメント利益は5億円(同73.0%減)となりました。

## (2) 財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は、前年度末比62億円増加し、3,108億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が86億円減少しましたが、使用権資産が99億円、営業債権およびその他の債権が44億円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、リース負債が99億円増加したこと、営業債務およびその他の債務が53億円減少したことにより、前年度末比55億円増加し、1,114億円となりました。また、資本合計は1,994億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.0ポイント減少し、64.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より86億円減少し、1,114億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益149億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加(△56億円)、営業債務およびその他の債務の減少(△48億円)に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、33億円の収入(前年同期は、65億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円の支出(前年同期は、14億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△17億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億円の支出(前年同期は、37億円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出(△80億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の長期化懸念により世界経済の減速感が強まっていることから、各半導体メーカーは半導体製造装置の新規投資に対する慎重姿勢を当面の間継続するものと予想しています。

当四半期における当社の業績進捗は良好でしたが、世界経済や業界の動向から、半導体需要ならびに半導体製造装置需要の回復時期は一層不透明になっている状況です。このような事業環境を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想については、受注高2,300億円、売上高2,300億円、営業利益300億円、税引前利益310億円、当期利益260億円と、2019年4月に公表した内容を据え置きます。予想の前提とした為替レートも米ドルが110円、ユーロが130円と、それぞれ変更ありません。

上述のとおり足元の事業環境には不透明感が増していますが、半導体に対して一層の高性能化と高信頼性を求める社会的要請が半導体試験の重要性を高めています。また次世代通信規格「5G」や、より処理能力の高いサーバーやストレージ、ネットワーク機器の普及に向けた取り組みが、関連半導体メーカーで積極的に進められています。これらに鑑み、半導体試験装置市場は短期需要変動を繰り返しつつも半導体市場の拡大とともに成長するという、当社の中長期市場予測に変更はありません。

かかる展望を踏まえ、当社は、2018年度を起点とする中期経営計画で掲げた経営指標の達成に向け、成長基盤の整備、期間損益の改善、資本の効率的活用を引き続き追求してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	119,943	111,358
営業債権およびその他の債権	51,786	56,213
棚卸資産	57,099	59,151
その他の流動資産	4,423	4,324
流動資産合計	233,251	231,046
非流動資産		
有形固定資産	30,786	30,409
使用権資産	-	9,892
のれんおよび無形資産	26,119	25,090
その他の金融資産	2,861	2,660
繰延税金資産	11,209	11,298
その他の非流動資産	354	394
非流動資産合計	71,329	79,743
資産合計	304,580	310,789
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	43,942	38,636
未払法人所得税	8,650	4,844
引当金	2,886	2,880
その他の金融負債	905	5,302
その他の流動負債	6,465	8,127
流動負債合計	62,848	59,789
非流動負債		
リース負債	-	8,226
退職給付に係る負債	37,528	37,554
繰延税金負債	1,680	1,745
その他の非流動負債	3,793	4,076
非流動負債合計	43,001	51,601
負債合計	105,849	111,390
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,018	43,111
自己株式	△6,262	△5,899
利益剰余金	125,927	129,632
その他の資本の構成要素	3,685	192
親会社の所有者に帰属する持分合計	198,731	199,399
資本合計	198,731	199,399
負債および資本合計	304,580	310,789

## (2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	70,931	66,165
売上原価	△32,733	△26,814
売上総利益	38,198	39,351
販売費および一般管理費	△22,450	△24,215
その他の収益	93	46
その他の費用	△23	△22
営業利益	15,818	15,160
金融収益	752	232
金融費用	△33	△443
税引前四半期利益	16,537	14,949
法人所得税費用	△2,645	△2,865
四半期利益	13,892	12,084
四半期利益の帰属 親会社の所有者	13,892	12,084
1株当たり四半期利益		
基本的	76.99円	61.07円
希薄化後	70.17円	60.93円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	13,892	12,084
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	37	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,843	△3,364
税引後その他の包括利益	1,880	△3,382
四半期包括利益	15,772	8,702
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	15,772	8,702



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	
2018年4月1日 残高	32,363	43,466	△77,724	125,204	1,301	124,610	124,610
会計方針の変更の影響				788		788	788
修正再表示後期首残高	32,363	43,466	△77,724	125,992	1,301	125,398	125,398
四半期利益				13,892		13,892	13,892
その他の包括利益					1,880	1,880	1,880
四半期包括利益	-	-	-	13,892	1,880	15,772	15,772
自己株式の取得			△0			△0	△0
自己株式の処分		△57	594	△320		217	217
転換社債の転換		△125	12,146	△6,818		5,203	5,203
配当金				△4,118		△4,118	△4,118
株式に基づく報酬取引		64				64	64
所有者との取引額等合計	-	△118	12,740	△11,256	-	1,366	1,366
2018年6月30日 残高	32,363	43,348	△64,984	128,628	3,181	142,536	142,536

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	
2019年4月1日 残高	32,363	43,018	△6,262	125,927	3,685	198,731	198,731
四半期利益				12,084		12,084	12,084
その他の包括利益					△3,382	△3,382	△3,382
四半期包括利益	-	-	-	12,084	△3,382	8,702	8,702
自己株式の取得			△0			△0	△0
自己株式の処分		△35	363	△181		147	147
配当金				△8,309		△8,309	△8,309
株式に基づく報酬取引		128				128	128
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				111	△111	-	-
所有者との取引額等合計	-	93	363	△8,379	△111	△8,034	△8,034
2019年6月30日 残高	32,363	43,111	△5,899	129,632	192	199,399	199,399

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,537	14,949
減価償却費および償却費	1,232	2,389
営業債権およびその他の債権の増減額(△は増加)	△11,574	△5,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,855	△2,514
営業債務およびその他の債務の増減額(△は減少)	△853	△4,750
製品保証引当金の増減額(△は減少)	346	1
預り金の増減額(△は減少)	1,868	2,463
前受金の増減額(△は減少)	2,040	1,826
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	437	353
その他	602	342
小計	8,780	9,424
利息および配当金の受取額	187	229
利息の支払額	△2	△38
法人所得税の支払額	△2,497	△6,288
営業活動によるキャッシュ・フロー計	6,468	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の売却による収入	—	111
有形固定資産の取得による支出	△1,399	△1,652
無形資産の取得による支出	△59	△17
その他	9	32
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△1,449	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	217	147
配当金の支払額	△3,943	△7,981
リース負債の返済による支出	—	△578
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△3,726	△8,412
現金および現金同等物に係る換算差額	1,178	△1,974
現金および現金同等物の純増減額(△は減少)	2,471	△8,585
現金および現金同等物の期首残高	103,973	119,943
現金および現金同等物の四半期末残高	106,444	111,358

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は10,344百万円であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	50,979	11,078	8,874	—	70,931
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	50,979	11,078	8,874	—	70,931
セグメント利益(調整前営業利益)	15,497	441	1,902	△1,958	15,882
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△64
営業利益	—	—	—	—	15,818
金融収益	—	—	—	—	752
金融費用	—	—	—	—	△33
税引前四半期利益	—	—	—	—	16,537

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	50,909	6,645	8,611	—	66,165
セグメント間の売上高	10	—	—	△10	—
合計	50,919	6,645	8,611	△10	66,165
セグメント利益(調整前営業利益)	17,659	△952	513	△1,911	15,309
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△149
営業利益	—	—	—	—	15,160
金融収益	—	—	—	—	232
金融費用	—	—	—	—	△443
税引前四半期利益	—	—	—	—	14,949

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

## 2019年度第1四半期 決算(連結)の概要

### 1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2018年度実績				2019年度実績			2019年度業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	通期	前年度比
受注高	706	762	627	657	659	△6.7%	0.3%	(2,300) 2,300	△16.4%
受注残	△30 795	830	708	24 749	746	△6.1%	△0.4%	(749) 749	0.0%

(注)1. 上段( )の数値は、2019年4月25日発表時の予想であり、今回の予想も変更ありません。

2. IFRS15号適用に伴い、2018年度の期首受注残を△30億円調整しております。

3. 半導体システムレベルテスト事業譲受に伴い、2018年度4Qで受注残を24億円調整しております。

### 2. 損益

(単位:億円)

	2018年度実績				2019年度実績			2019年度業績予想	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	前期比	通期	前年度比
売上高	709	727	749	640	662	△6.7%	3.4%	(2,300) 2,300	△18.6%
売上原価	△327	△338	△324	△296	△268	△18.1%	△9.3%	-	-
販売費および一般管理費	△225	△219	△244	△242	△242	7.9%	△0.2%	-	-
その他の収益・費用	1	10	26	0	0	△65.7%	△45.5%	-	-
営業利益 (売上高比率)	158 (22.3%)	180 (24.7%)	207 (27.6%)	102 (15.9%)	152 (22.9%)	△4.2%	48.7%	(300) 300 (13.0%)	△53.6%
金融収益・金融費用	7	6	△1	3	△3	-	-	-	-
税引前当期利益 (売上高比率)	165 (23.3%)	186 (25.5%)	206 (27.5%)	105 (16.4%)	149 (22.6%)	△9.6%	42.4%	(310) 310 (13.5%)	△53.2%
法人所得税費用	△26	△24	△27	△15	△28	8.3%	84.5%	-	-
当期利益 (売上高比率)	139 (19.6%)	162 (22.4%)	179 (23.9%)	90 (14.0%)	121 (18.3%)	△13.0%	35.1%	(260) 260 (11.3%)	△54.4%

(注)上段( )の数値は、2019年4月25日発表時の予想であり、今回の予想も変更ありません。

### 3. 財政状態

(単位:億円)

	2018年度実績				2019年度実績	
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	前期比
総資産	2,718	2,906	2,966	3,046	3,108	2.0%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,425	1,800	1,881	1,987	1,994	0.3%
親会社所有者帰属持分比率	52.4%	61.9%	63.4%	65.2%	64.2%	-

### 4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2018年度実績			2019年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	50.00	42.00	92.00	未定	未定	未定

(注)現時点では2019年度の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。

配当は半期の連結業績をベースとした利益配分を行うこととしており、半期の連結配当性向30%を指標としております。